



平成23年 3月11日

各位

会社名 株式会社 丸 和
代表者 代表取締役社長 根石 紀雄
本社所在地 福岡県北九州市小倉北区大手町10 番10 号
(コード番号 9874 福証)
問合せ先 取締役管理本部長 高柳 実仁
電話番号 093-582-7100

特別損失の計上ならびに平成23年 1 月期業績予想の修正に関するお知らせ

当社グループは、平成23年 1 月期第4四半期会計期間において、下記の特別損失を計上することといたしましたのでお知らせいたします。

特別損失の計上に伴い、平成22年10月22日に公表いたしました平成23年 1 月期の業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上

(1) 特別損失の計上額 (第 4 四半期会計期間)

(単位：百万円)

	連結決算	個別決算
①固定資産売却損	7	9
②店舗閉鎖損失	16	—
③事業構造改革費用	207	113
④減損損失	633	353
⑤関連会社貸倒引当金繰入額	—	69
⑥その他	15	6
合計	877	550

(2) 特別損失の内容

当社グループは、平成22年10月22日発表の「事業再生ADR手続の成立に関するお知らせ」のとおり、事業再生ADR手続の成立により、当社グループの事業再生計画案が承認されたことを受けまして、構造改革への取組み強化および親会社との統合に向け、①不採算店舗の撤退を含めたエリアドミナントの最適化、②不稼動資産の売却促進、③賃貸借契約の解除

を含めた契約の見直しによる固定経費の削減促進、④子会社事業の最適化促進、⑤親会社との統合に向けたプロジェクトの発足および各種課題解決に向けた取組みの促進等を推進するにあたり、下記の特別損失を計上するものです。

①固定資産売却損

不稼動資産の売却を実施いたしました結果、その売却損失を7百万円計上いたしました。

②店舗閉鎖損失

子会社である株式会社石原商事に係る非継続店舗の費用を16百万円計上いたしました。

③事業構造改革費用

事業再生計画に係る専門家費用、店舗の閉鎖に係る関連費用及び子会社である株式会社リテイル・アドバンテージの持ち帰り寿司事業の最適化に係る費用等を2億7百万円計上いたしました。

④減損損失

本社社屋の減損損失、閉鎖店舗跡地の売却予定に係る減損損失及び行政による公共事業の計画確定による該当店舗資産の回収見込み見積りによる減損損失の計上ならびに株式会社石原商事の非継続店舗売却予定に係る減損損失、株式会社リテイル・アドバンテージの持ち帰り寿司事業の売却及び閉鎖に係る減損損失を6億33百万円計上いたしました。

⑤関連会社貸倒引当金繰入額

個別決算において、大幅な構造改革を行いました株式会社リテイル・アドバンテージに対しまして、関連会社貸倒引当金繰入額69百万円を計上いたしました。なお、本繰入額は連結決算には影響がありません。

2. 通期の業績予想の修正

(金額の単位：百万円)

(1) 平成23年1月期連結業績予想の修正(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	33,500	130	△ 240	△ 2,200	△88	78
今回修正予想 (B)	33,659	27	△ 270	△ 2,593	△104	74
増減額 (B) - (A)	159	△ 102	△ 30	△ 393	△15	96
増減率	0.5%	△78.6%	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年2月1日～平成22年1月31日)	37,780	△ 110	△ 457	△2,743	△116	88

(金額の単位：百万円)

(2) 平成23年1月期個別業績予想の修正(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	32,000	120	△ 250	△ 1,900	△ 76 67
今回修正予想 (B)	32,145	33	△ 312	△ 2,259	△ 91 27
増減額 (B) - (A)	145	△ 86	△ 62	△ 359	△ 14 60
増減率	0.5%	△72.4%	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年2月1日～平成22年1月31日)	36,039	11	△ 402	△ 2,577	△ 109 84

(3) 通期業績予想の修正理由

営業利益につきまして、事業構造改革による店舗閉鎖に係り、一部閉鎖店舗の転貸予定時期の確定に伴い同物件の営業時期を延長いたしました影響等により、売上高の増加となったものの、営業利益においては計画をしたまわり、営業利益の下方修正を行うものであります。

また、上記1. のとおり、特別損失の計上により、当期純利益の下方修正を行うものであります。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる場合があります。

以上